

# TCFD提言に基づく気候変動関連リスク及び機会に関する情報開示

東武グループでは、気候変動による洪水等の異常気象が激甚・頻発化する中で、事業活動に大きな影響を及ぼすことを課題として捉え、重要課題の1項目として、「環境優位性の更なる向上等による環境負荷の低減」を掲げ、各事業を推進しています。

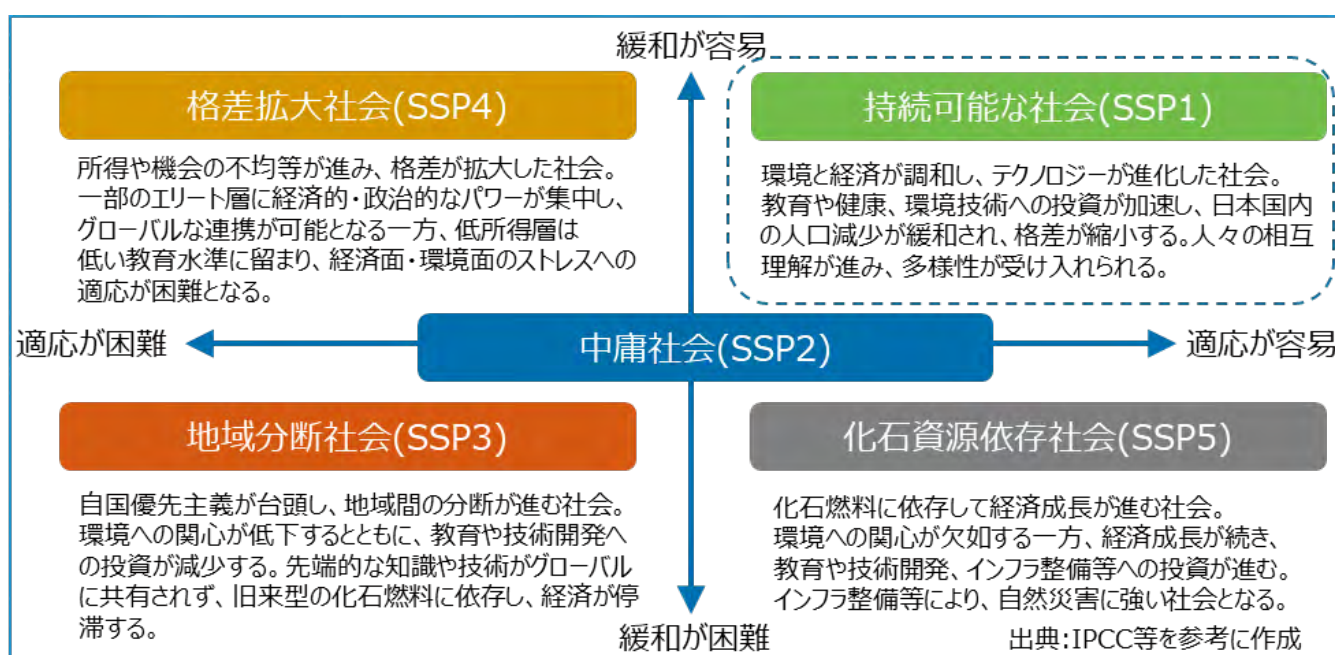
東武鉄道は、企業における気候変動に関するリスクと機会等について情報開示を求める「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しています。また、提言に基づき気候変動による「リスク」「機会」「指標と目標」等について情報開示を行っています。

## ① リスクと機会の分析

### (1) シナリオ分析

気候変動の影響について、国立環境研究所による社会経済シナリオ(SSPシナリオ)のうち、持続可能な社会シナリオ(SSP1:2℃未満シナリオ)と地域分断社会シナリオ(SSP3:4℃シナリオ)を比較し、それぞれの社会における「リスク」と「機会」ならびに「収益」への影響について分析しました。

▼SSPシナリオ (Shared Socioeconomic Pathways)



### (2) 物理リスク

異常気象の増加に伴う水災リスクとして、鉄道事業の「施設」「設備」への財務的影響を分析しました。この分析では、鉄道事業に関する駅舎、線路、電気設備、車両等が洪水によってどの程度の損害を受けるかを分析しました。また、災害発生により運行に支障が生じた場合の収入への影響について分析しました。

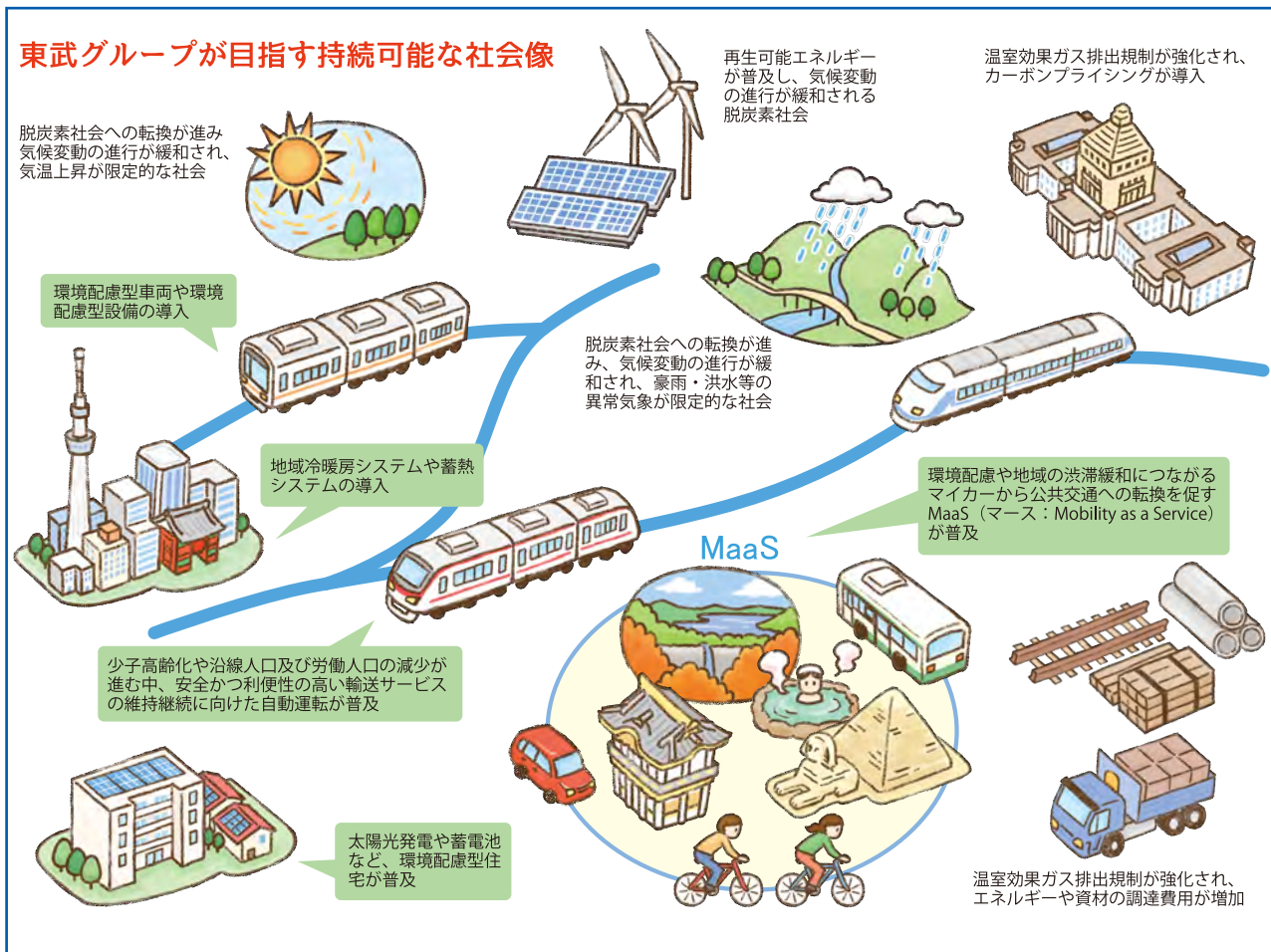
その結果、SSP1とSSP3では、SSP1の被害額が少ないことがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、当社が事業を営むうえで、水災リスク低減の観点からも重要と認識しました。なお、これらのリスクをさらに低減するため、法面・橋梁強化、変電所高上げといった施設の補強や車両避難計画の策定等の対策にも積極的に取り組んでいます。

### (3) 移行リスク・機会

SSP1では、炭素税の導入や脱炭素に向けた規制強化等により、エネルギーや資材の調達費用が増加するリスクがあります。一方、クリーンエネルギー技術の進展等をはじめとした次世代技術の普及、特にMaaSや自動運転の実験など、当社で既に取り組んでいる施策の進展については機会と捉え、鉄道運行等の関連コストの減少や業務効率化の可能性のほか、鉄道の環境優位性を維持することによる代替輸送機関からの転移等、収益向上の機会があると考えています。

(4) 収益に与える影響

将来的な人口動態変化による鉄道収入への影響を分析しました。社会的に子育て環境を整えるSSP1に対して、SSP3では経済停滞等により一層人口減少が進行することが見込まれます。その結果、SSP1とSSP3では、2050年度には鉄道収入でSSP3の方が大きな減収となることがわかりました。そのため、持続可能な社会を実現して気温上昇を2℃未満に抑えることは、将来的な収益確保の観点からも重要と認識しています。



② 指標と目標

鉄道事業においては、2030年度にCO<sub>2</sub>排出量約50%削減(2013年度比)の達成を見込み、その実現のため「省エネ車両への置き換え・保有車両数の適正化」「照明のLED化」「高効率変圧器への更新」を中心に様々な環境負荷低減への取り組みを行っています。

特に、日光・鬼怒川エリアは「国際エコリゾート日光」と位置付け、同エリアにおける東武グループの事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指しています。2022年4月より、日光・鬼怒川エリアを走行する列車及び都心から同エリアへアクセスする特急列車にかかる電力相当を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に置き換えることにより、同エリアの鉄道輸送にかかるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現しています。

2050年でのCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向けて、今後も東武グループでは環境負荷低減のための取り組みを進めていきます。

当社のTCFDにかかる開示資料の詳細につきましては下記をご参照ください。

<https://www.tobu.co.jp/corporation/kankyo/tcfd/>